

会 議 録

会議名 (審議会等名)	相模原市地球温暖化対策推進会議			
事務局 (担当課)	環境経済局 環境共生部 環境政策課 内線 2 7 6 4			
開催日時	令和元年 8 月 2 7 日(火) 午後 3 時 1 5 分 ~ 午後 5 時 3 0 分			
開催場所	相模原市役所 第 2 別館 3 階 第 3 委員会室			
出席者	委員	1 1 人 (別紙名簿のとおり)		
	その他			
	事務局	1 0 人 (環境共生部長、環境政策課長、他 8 人)		
公開の可否	可	不可	一部不可	傍聴者数 1 名
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第	1 議 題 (1) 会長、副会長の選出について (2) 次期地球温暖化対策計画について 2 その他			

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開会

各委員からの自己紹介、事務局職員紹介の後、次第に従い議事を進行した。

2 議題

(1) 会長、副会長の選出について

相模原市地球温暖化対策推進条例施行規則第9条第2項の規定に基づき、委員の互選により、田中委員が会長に、増田和美委員が副会長にそれぞれ選出された。

(2) 次期地球温暖化対策計画について

<資料1 第1回推進会議の指摘事項と対応(案)>

<資料2 次期計画(素案)の概要>

<資料3 (仮称)第2次相模原市地球温暖化対策計画 素案

素案には、ZEH、ZEBなど、これからのエネルギーに関する施策が多く記載されており、建設業に関わっていた立場としては、これらの施策が網羅的に書かれていて良いと思う。ただし、これらを普及させていくためには、補助金などのインセンティブについても記載してほしい。

施策をみると、FCVに前のめりになっているように感じる。優先順位をつけ、どこから補助金をつけていくかといったことも重要である。

取組を進める上で有効な点を前面に出さないと普及は進まないため、計画の中でどのように位置づけるかが大切である。

資料2 P28の推進体制図について、さがみはら地球温暖化対策協議会が中心となっているが、市や環境情報センターなどの市の機関が中心となって進めるべきであり、環境情報センターがどういう役割を果たすかが重要となる。環境情報センターの位置付けや機能を教えてほしい。

次期計画に基づく施策は、市が主体的に推進していく。また、環境情報センターのあり方については、現在策定中の次期環境基本計画において、環境情報センターのあり方検討を行っていくということを位置づけている。なお、現時点では具体的な議論は進んでおらず、今後、市内外の環境保全等に携わる団体の提案を受けて、より良い形となるよう検討していきたい。

残り1カ月で答申を出すこととなるが、現状ではその程度しか出せないということか。

環境基本計画の中では、環境情報センターについて今後どのような在り方が良いかを検討していくことを施策として打ち出しているので、ご理解いただきたい。推進体制図を見ると、さがみはら地球温暖化対策協議会が体制の中心となってい

るため、やはり協議会が中心となって引っ張っていくように見えてしまう。やはり図の中心には市や環境情報センターを入れる方が良いのではないか。

資料2 P3の環境共生型まちづくりの推進に関する課題として、関連インフラ（EV充電設備・水素ST）の整備が課題として示されている。一方、具体的な取組の中では水素ステーションの整備はあるものの、電気自動車の充電設備に関する記述がない。やはり電気自動車の充電設備についても、取組17等で記述が必要ではないか。

取組15「歩行者・自転車にやさしいまちづくり」は是非推進していただきたい。ただし、実態としては歩行者と自転車が同じ通行帯を利用している場所もあるので、安全確保の配慮も同時にお願いしたい。また、シェアサイクルについても早く導入してもらいたい。このほか、第4章については、2030年の将来像を描かないこととしたので、タイトルは「長期的に目指す姿」となるのではないか。市でも自転車の利活用についての計画を作成中であり、それらとも整合を図りながら可能なものは具体的に記載していきたい。

取組5について、CO2排出係数の低い事業者の利用を促進するとあるが、これは市民に対して相当普及啓発を行わないと伝わらないのではないか。また、市域で実際に消費された電力の購入先に関する内訳は把握できるのか。

この取組5は意味があるのか。多くの小売電気事業者は自前の電源を持っておらず、見かけ上CO2排出量は下がるが、日本全体では排出係数は変わらないのではないか。

理論上はそうかもしれないが、電力CO2排出係数の低い電源のニーズを作っていくことは重要と考えられる。

市役所で使用した電力については、毎年、実績報告書において、購入先と排出係数を公表している。長期的には、市民が低炭素型電力の購入を進めていくことが重要であり、市としてもできるだけ排出係数が低い事業者から購入を進めている。小売電気事業者ごとに市域で消費される電力量が把握できればCO2排出量も推計できるが、現状ではデータが公表されていないため難しい。

取組34にあるさがみはら津久井産材の活用（公共施設での利用等）をもっと進めていただきたい。また、市民に向けての広報も推進してほしい。

次期環境基本計画における環境情報センターの位置付けについて、現状の案では「環境情報センターの機能強化、複雑・多様化する環境問題に対する調査・研究、幅広い環境分野における情報の収集・発信機能など」と記載している。

内容は良いと思う。もっと具体化していくことが重要である。

環境情報センターの位置付け等に関する議論について、先ほどの意見等も踏まえて環境基本計画の記述を修正・見直しすることは可能なのか。

次期環境基本計画は、次期地球温暖化対策計画と並行して策定に向けた検討を進めており、そういった意味では修正は可能である。

環境情報センターの位置付けは先ほどの説明のとおりと認識しているが、実際に進める際にはより細かな具体性が必要であり、事例等をもって詳細を議論していくべきである。

市の上位計画である総合計画も改定作業に入っており、その下位計画である環境基本計画やその他の計画についても同時並行で作業が進んでいるので、内容の変更は可能である。ただし、基本計画の中で、どの程度の細かいところまで記載していくかは検討が必要である。環境基本計画は環境に関する施策全体の方向性を記載するものであり、あまり具体化した内容は記載できない。

やはり体制図については、中心となって施策を進めていく主体を中心に入れた方が良いと思う。

次期計画として色々と入れ込んでいくのは難しいというのがよくわかったが、実際に実行していける取組が具体的に記載してあることが重要ではないか。また、明るく前向きに取り組んでいけるような計画であると良い。計画については、一般市民にどのように落とし込んでいくのか、関係者しか見ないような計画になってしまわないような配慮が重要である。

本日の推進会議で出た意見として、推進体制に関して2つの意見が出た。1つはこの計画を推進する主体は何か、ということ踏まえて体制図を作成すべきとの意見。あくまで市が中心となって施策を推進していくのであって、市・市民・事業者の連携が重要であることには違いない。従って、体制図についてはこのような意見を踏まえて再検討いただく。

2つ目は、環境情報センターは環境基本計画に書かれている内容を踏まえると大変重要な組織となることが想定され、組織の体制や在り方について、内容が充実し機能が発揮できるようにしていくことが必要である。例えば、管理団体との契約内容に、センターの意義や在り方について盛り込むことも考えられるのではないか。

本日の議論は資料2を中心に進めてきたが、答申は計画書で行うため、計画書を見てお気づきの点があれば、本日から一週間程度を目安に、事務局あてに連絡していただきたい。9月末頃に答申を予定しているが、委員の意見反映はこの段階が重要となるので、積極的に意見を出してもらいたい。

答申書については、会長と事前に調整させていただき、本日いただいた意見等を踏まえて修正した計画案とともに、改めて意見照会をさせていただく。

以 上

相模原市地球温暖化対策推進会議委員名簿（敬称略）

第2回(令和元年8月27日開催)

選出区分	委員名	所属・役職	備考	出欠席
学識 経験者	田中 充	法政大学 社会学部 教授	会長	出席
	藤倉 まなみ	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授		欠席
事業者	安藤 義和	神奈川中央交通東(株) 相模原営業所 所長		出席
	江成 二郎	一般社団法人相模原市商店連合会 副理事長		欠席
	久保田 修	相模原商工会議所 中小企業振興部 部長		出席
	竹内 信義	東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社 次長		出席
	野口 恭夫	東京ガス(株)神奈川西支店 支店長		出席
関係団体等 の代表者	牛尾 良一	相模原市自治会連合会 理事		出席
	木村 郁子	さがみはら消費者の会		出席
	中村 弘幸	津久井郡森林組合 代表理事専務		出席
	増田 和美	さがみはら地球温暖化対策協議会 対策部会	副会長	出席
公 募	加藤 信男			出席
	増田 健海			出席